

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 酒井重工業

6358 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年6月5日(金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

|                      |    |
|----------------------|----|
| ■ 要約                 | 01 |
| 1. 2026年3月期の業績概要     | 01 |
| 2. 2027年3月期の業績見通し    | 01 |
| 3. 中長期の成長戦略          | 01 |
| ■ 会社概要               | 02 |
| ■ 事業概要               | 03 |
| 1. 事業内容              | 03 |
| 2. 特色、強み             | 05 |
| 3. シェア及び競合           | 06 |
| ■ 業績動向               | 06 |
| 1. 2026年3月期の業績概要     | 06 |
| 2. 地域区分別の動向          | 07 |
| 3. 財務状況              | 08 |
| 4. キャッシュ・フローの状況      | 09 |
| ■ 今後の見通し             | 10 |
| ● 2027年3月期の業績見通し     | 10 |
| ■ 中長期の成長戦略           | 11 |
| 1. 中期経営方針の結果と新中期経営方針 | 11 |
| 2. ESGに対する取り組み       | 11 |
| ■ 株主還元策              | 13 |

## ■ 要約

### 道路舗装用ロードローラのトップメーカー。 2027年3月期の配当はDOE3.0%基準で110.0円を予定

酒井重工業<6358>は道路舗装用ロードローラをはじめとする道路建設機械の専門メーカー。長い歴史を有し、国内シェアは60~70%のトップメーカーである。近年では北米や東南アジアを中心に海外市場の開拓に注力している。

#### 1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が27,541百万円(前期比1.1%減)、営業利益が1,588百万円(同0.3%増)、経常利益が1,581百万円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,763百万円(同22.8%増)となった。親会社株主に帰属する当期純利益の増益率が高いのは投資有価証券売却益(943百万円)による。国内外の顧客の流通在庫調整が続き厳しい結果であったが、第4四半期は底打ちの気配が見られた。国内売上高は、政府建設投資が堅調に推移したことに加え、建機レンタル企業の在庫調整に底打ちが見られたことから前期比4.2%増となった。北米販売は、インフラ投資法を背景とした道路建設投資が続く中、流通在庫調整と高関税政策に伴う販売低迷が底打ち傾向に入り、同4.3%減となった。アジアでは、インドネシアで販売停滞が続いたが、ベトナム、フィリピン、ラオスなどで販売が増加し同1.9%減となった。在庫調整の進捗や原価率改善等が進んだことから、売上総利益率は同0.3ポイント上昇、販管費の伸びを同0.1%増に抑制したことで、営業利益はわずかだが増益となった。

#### 2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で30,500百万円(前期比10.7%増)、営業利益で1,650百万円(同3.9%増)、経常利益で1,650百万円(同4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益で1,100百万円(同37.6%減)を見込んでいる。親会社株主に帰属する当期純利益が減益となるのは前期の特別利益の剥落による。国内外の顧客の在庫調整は底打ち感が見られることから増収を見込むが、北米関税コストとインフレによるコスト増などから利益率は若干低下すると予想している。今後の進捗状況については四半期ごとに見直しを行い、必要に応じて開示する予定だ。

#### 3. 中長期の成長戦略

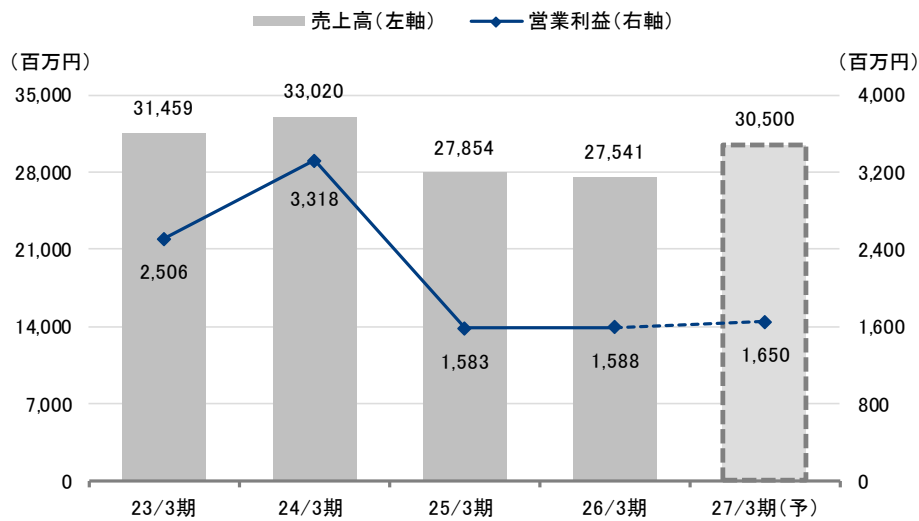
同社は、2026年3月期を最終年度とする「中期的な経営方針」を2021年6月に発表し、最終的な定量目標として、2026年3月期に売上高300億円、営業利益31億円、ROE(自己資本当期純利益率)8.0%を掲げていた。最終年度の着地は目標を下回ったが、売上高、営業利益及びROEについては2024年3月期に一度目標値を達成していることから、一定の評価はできるだろう。現在、新しい中期経営方針を策定中であり(7月下旬に発表予定)、その内容が注目される。年間配当については2026年3月期はDOE3.0%基準で107.0円としたが、2027年3月期も同様にDOE基準で110.0円(配当性向85.6%)を予定している。足元の業績は低迷しているが、ROEの改善に向けた資本政策に沿って株主還元を実行している姿勢は、評価に値する。

要約

Key Points

- ・長い歴史を有するロードローラのトップメーカーで国内シェアは60～70%。海外シェアの拡大により成長を図る
- ・2026年3月期は前期比0.3%の営業増益、2027年3月期は同3.9%増益を見込む
- ・中期経営方針の目標は一度達成済み、新中期経営方針は7月下旬発表予定

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 長い歴史を有し、市場シェアと技術力が高いのが特色・強み

同社の歴史は古く、1918年に創業者である酒井金之助(さかいきんのすけ)氏によって設立された。当初は、自動車、内燃機関車及び蒸気機関車の部品製造並びに修理を行っていたが、1927年に機関車の製造を開始したことに続き、1929年には道路転圧用各種ロードローラの製造を開始した。以来、道路舗装用ロードローラをはじめとする道路建設機械の専門メーカーとしての道を歩み続け、現在では国内シェア60～70%のトップメーカーとなっている。また1970年にはインドネシアに合併会社を設立するなど、早くから海外展開を進めている。2026年3月期末現在、国内子会社4社、海外子会社4社(米国、中国、インドネシア2社)を有している。

株式については、1964年に東京証券取引所(以下、東証)第2部に上場、その後1981年に東証第1部に指定替えし、2022年4月からの東証再編に伴いプライム市場へ移行した。

## 会社概要

### 沿革

| 年     | 概要  |
|-------|---|
| 1918年 | 酒井金之助によって、自動車、内燃機関車及び蒸気機関車の部品製造並びに修理を目的として創立  |
| 1927年 | 機関車の製造を開始   |
| 1929年 | 道路転圧用各種ロードローラの製造を開始   |
| 1949年 | 事業組織を法人に改め、(株)酒井工作所を設立  |
| 1964年 | 東証市場第2部に上場  |
| 1967年 | 酒井重工業(株)(SAKAI HEAVY INDUSTRIES, LTD.)に商号変更   |
| 1970年 | インドネシア、ジャカルタ市に合弁会社P.T.SAKAI SAKTIを設立、ロードローラの組立、修理を開始                                |
| 1976年 | 建設機械の輸出入、販売を目的として米国デラウェア州にSAKAI AMERICA, INC.を設立                                    |
| 1981年 | 東証市場第1部に指定替え  |
| 1996年 | 国際標準化機構の品質保証に関する国際規格ISO9001の認証を取得   |
| 2004年 | 世界ではじめて振動機構を有したタイヤローラ(GW750)を開発   |
| 2018年 | 創業100周年を迎える   |
| 2019年 | P.T.SAKAI INDONESIAを含むインドネシア3拠点を集約し、海外事業領域の拡大に向け現地生産体制の強化、中長期成長に向けた供給基盤を築くため、新工場を設立 |
| 2022年 | 東証市場区分再編に伴い、プライム市場へ移行   |
| 2023年 | 快適な職場環境、コミュニケーションの活性化、業務の効率化を目的として、本社を移転  |
| 2024年 | 「マカダムローラ サカイR1」が(一社)日本機械学会が定める2024年度「機械遺産」に認定                                       |

出所：有価証券報告書、ホームページよりフィスコ作成

## 事業概要

### ロードローラでの国内シェアは60~70%。 高付加価値化と海外シェア拡大で成長を図る

#### 1. 事業内容

同社の主たる事業は、道路舗装などに使われるロードローラの製造・販売で、ロードローラ関連が売上高の約95%を占める。また、「道路建設機械事業を通じて世界の国土開発という社会事業に貢献する」を企業理念に掲げている。

一口でロードローラと言っても、能力や大きさなどは多岐にわたっている。同社の製品数はプラットフォームだけでも20種ほどあり、これにバリエーションを加えた最終製品数は70~80種に及ぶ。大きさも約0.5トンから約20トン(大型土木向け)と幅広い。中心の価格帯は500万円(中型ローラ)~1,000万円(大型ローラ)だが、ロードカッターなど数千万円するものもある。なお、生産は見込み生産であり、受注生産は行っていない。製品の耐用年数は20~30年であるが、ここまで使い切る顧客は少なく、多くの場合は法定償却(6~7年)後に買い換え需要が発生する。また、償却済み機材の多くは中古品として海外(特に発展途上国)に転売している。

事業概要

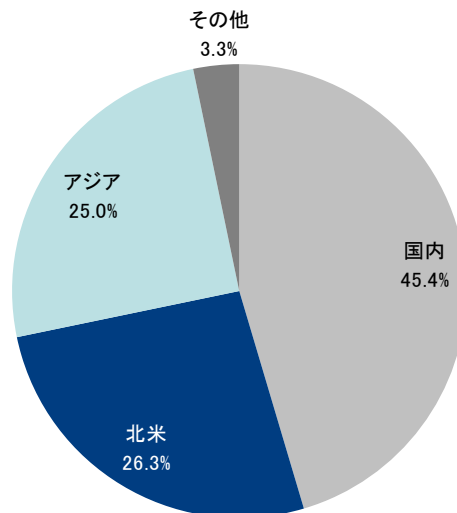
同社の道路機械

|  |   |
|--|---|
|  <p><b>タンデムローラ(左)・コンバインドローラ(右)</b><br/>市街地の中小型舗装工事で使用</p>   |  <p><b>ロードカッタ</b><br/>道路補修工事に使用<br/>傷んだ既設路面を幅2m/深さ15cmで切削する</p> |
|  <p><b>大型舗装用振動ローラ</b><br/>主に高速道路などのアスファルト舗装工事で使用<br/>アメリカ、中国等の大規模舗装工事にて需要多い<br/>出所：「中期的な当社経営方針」より掲載</p> |  <p><b>大型土工用振動ローラ</b><br/>道路基礎工事、造成・ダム等の大型土木工事に使用</p>           |

2026年3月期の地域区分別売上高<sup>※</sup>は、国内12,505百万円(売上高比率45.4%)、北米7,252百万円(同26.3%)、アジア6,887百万円(同25.0%)、その他896百万円(同3.3%)となっている。

<sup>※</sup>「地域区分別売上高」とは、顧客の所在地別に分類した売上高であり、決算短信での報告セグメントである「所在地別売上高」とは異なる。

地域区分別売上高比率(2026年3月期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 事業概要

主な販売先は、国内では約70%が建機レンタル会社(カナモト<9678>、ニシオホールディングス<9699>等)向け、残り約30%がエンドユーザー(大手や中小のゼネコン、道路工事会社等)向けとなっている。エンドユーザー向けには、与信管理の関係からファイナンス会社経由のものも含まれる。海外では、主に代理店経由でエンドユーザーに販売されるが、北米では一部がレンタル会社経由となっている。

## 2. 特色、強み

既述のように同社はロードローラをはじめとする道路建設機械の専門メーカーであるが、以下のような特色や強みを持っている。

### (1) 専門メーカーとしての長い歴史

同社の最大の特色(強み)は、ロードローラをはじめとする道路建設機械の専門メーカーとしての長い歴史であろう。言い換えれば、選択と集中によるグローバルニッチ戦略によって専門性を高め、独自の技術を蓄積してきたということだ。この長い歴史と経験によって、技術力や信用力を高めてきた。

### (2) 技術力

単に「道路を固める、舗装する」と言っても、それぞれの土地や土質、土壌などによって必要な圧力・回転力等(締固め技術)は異なる。そのため、工事会社はそれぞれの工事現場(地盤等)に合った異なる種類のロードローラが必要な場合が多い。同社によると、ローラの施工機能自体が、道路や盛土の最終品質(密度、平坦性、寿命)を決定付けるとのことで、一般的には、転圧密度が1%上がると道路寿命が10%延長されると言われている。そのため工事発注者・施工者にとっては、ロードローラの価格だけでなく、製品品質(性能)も非常に重要な要素である。同社は、道路建設機械の専門メーカーとして歩んできたことから、「締固め技術」については高い技術力を有しており、同業他社が追い付くことは容易ではない。

同社の技術力を一言で言えば、「モノとコトの知見」である。すなわち、工事全体を俯瞰したエンジニアリング力と多様な材料への対応力である。具体的には、タイヤによる揉みこみ、縦振動による転圧力UP、横振動によるすり付け、垂直振動による厚層転圧、タイヤ振動によるさらなる高密度転圧、高周波振動による難転圧問題解消等、各種技術の組み合わせにより施工品質と施工効率の向上を実現している。

同社の高い技術力の一例として、「機械的振動技術」とその「防振技術」の関係制御力が挙げられる。ロードローラにおいて、施工機能を高める重要な手段が各種の機械的振動であるが、一方でこの振動自体が機械故障の原因となり、さらにはオペレーターの居住性に大きく影響する。したがって、振動の締固め力強化と機械品質の相反する関係を制御する力(技術)が重要であり、これは短期間で蓄積できるものではない。

### (3) 信用力

経験工学と実績に裏付けられた信用力も同社の強みだ。地下の締固め品質を確保する技術についてはブラックボックスであり、後発メーカーや非専門メーカーが容易に真似できるものではない。例えば、高温で運ばれてくるアスファルト合材は限られた時間のなかで施工する必要があることに加え、施工不良の場合は再施工という大きな代償を伴う。また、道路や盛土の施工品質問題の発生は遅効性があり、完工時の締固め品質はブラックボックスになる傾向にある。このような経験工学は、長年使い慣れたブランドと様々な現場経験による知見が強みとなっており、これらの点が多くの顧客からの信頼を得ている。

## 事業概要

### 3. シェア及び競合

(一社)日本建設機械工業会のデータによれば、2025年度の国内、輸出を合わせた建設機械出荷額は約3.5兆円、このうち同社の主要製品であるロードローラ等の道路機械は約2.5%となっている。このなかのロードローラ市場において、同社は60~70%のシェアを有しトップメーカーとなっている。競合先としては日立建機<6305>などがあるが、いずれも専門メーカーではない。また、海外メーカーも一部進出しているものの存在感は薄い。したがって、国内においては、市場の浮沈がそのまま同社の業績につながっているとも言える。

世界市場での主な競合はCaterpillar<CAT>、FAYAT SAS、WIRTGEN GROUP、Volvo Personvagnar ABなどであるが、ロードローラの専門メーカーは見当たらない。

## 業績動向

### 2026年3月期は顧客の在庫調整底打ちにより営業増益

#### 1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が27,541百万円(前期比1.1%減)、営業利益が1,588百万円(同0.3%増)、経常利益が1,581百万円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,763百万円(同22.8%増)となった。親会社株主に帰属する当期利益の増益率が高いのは特別利益として投資有価証券売却益(943百万円)を計上したことによる。

国内売上高は、政府建設投資が堅調に推移し、さらに主要顧客である建機レンタル企業の在庫調整に底打ちが見られたことから前期比4.2%増となった。北米販売は、インフラ投資法を背景とした道路建設投資が続く中、流通在庫調整と高関税政策に伴う販売低迷に底打ちの気配が見られ通期では同4.3%減となった。アジアでは、インドネシアで販売停滞が続いたが、ベトナム、フィリピン、ラオスなどで販売が増加し同1.9%減となった。

全体的に在庫調整に伴う販売減速の底打ちや原価率改善などが進んだことから、売上総利益率は同0.3ポイント上昇した。さらに販管費の伸びを同0.1%増に抑制したことで、営業利益はわずかだが増益となった。

営業利益の増減要因を分析すると、減収による減益が86百万円、原価率の改善による増益が96百万円、販管費の増加による減益が6百万円であった。また販管費増の内訳は、人件費の増加による減益が102百万円、広告費の増加による減益が62百万円、技術研究費の減少による増益が29百万円、その他販管費の減少による増益が129百万円であった。

業績動向

2026年3月期連結業績

(単位：百万円)

|                     | 25/3期  |       | 26/3期  |       | 前期比  |       |
|---------------------|--------|-------|--------|-------|------|-------|
|                     | 実績     | 売上比   | 実績     | 売上比   | 増減額  | 増減率   |
| 売上高                 | 27,854 | -     | 27,541 | -     | -312 | -1.1% |
| 売上総利益               | 7,674  | 27.6% | 7,685  | 27.9% | 10   | 0.1%  |
| 販管費                 | 6,090  | 21.9% | 6,097  | 22.1% | 6    | 0.1%  |
| 営業利益                | 1,583  | 5.7%  | 1,588  | 5.8%  | 4    | 0.3%  |
| 経常利益                | 1,494  | 5.4%  | 1,581  | 5.7%  | 87   | 5.8%  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1,435  | 5.2%  | 1,763  | 6.4%  | 327  | 22.8% |

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. 地域区分別の動向

国内では、国土強靱化対策を背景に道路・土木工事などの公共投資関係が比較的堅調に推移したことに加え、2024年3月期から続いていた建設機械の在庫調整に底打ちの気配が見られ、売上高は12,505百万円(前期比4.2%増)となった。海外市場も全体的には低調に推移し、海外売上高は15,035百万円(同5.2%減)となった。このうち北米では、インフラ投資法を背景とした道路建設投資やAI関連建設投資が続くなか、高関税政策と流通在庫調整に伴う販売減速に底打ちが見られたことから売上高は7,252百万円(同4.3%減)にとどまった。アジアでは、地域によって差があった。インドネシアでは販売低迷が続いたものの、ベトナム、フィリピン、ラオスなどは堅調に推移し売上高は6,887百万円(同1.9%減)となった。その他(主に中南米、大洋州、アフリカなど)の売上高も896百万円(同28.7%減)と低調に推移した。

### 地域区分別売上高

(単位：百万円)

|     | 25/3期  |        | 26/3期  |        | 前期比  |        |
|-----|--------|--------|--------|--------|------|--------|
|     | 実績     | 構成比    | 実績     | 構成比    | 増減額  | 増減率    |
| 国内  | 12,000 | 43.1%  | 12,505 | 45.4%  | 505  | 4.2%   |
| 海外  | 15,853 | 56.9%  | 15,035 | 54.6%  | -817 | -5.2%  |
| 北米  | 7,574  | 27.2%  | 7,252  | 26.3%  | -322 | -4.3%  |
| アジア | 7,021  | 25.2%  | 6,887  | 25.0%  | -134 | -1.9%  |
| その他 | 1,257  | 4.5%   | 896    | 3.3%   | -361 | -28.7% |
| 合計  | 27,854 | 100.0% | 27,541 | 100.0% | -312 | -1.1%  |

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 財務基盤は安定継続で、手元の現金及び預金は65億円と潤沢。 在庫圧縮が進行

### 3. 財務状況

2026年3月期末の財務状況は、流動資産が前期末比933百万円増の27,545百万円となったが、主に現金及び預金の減少1,115百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）の増加1,568百万円、在庫調整に伴う棚卸資産の減少565百万円による。固定資産は同377百万円増の16,391百万円となったが、主に設備投資による有形固定資産の増加67百万円、無形固定資産の増加9百万円、投資その他の資産の増加301百万円（うち投資有価証券の増加454百万円）による。この結果、資産合計は同1,311百万円増の43,936百万円となった。

負債合計は前期末比234百万円減の12,259百万円となったが、主に流動負債のうち支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）の減少912百万円、短期借入金の減少191百万円、固定負債のうち長期借入金の減少38百万円、繰延税金負債の増加227百万円による。純資産合計は同1,546百万円増の31,677百万円となったが、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加861百万円、その他有価証券評価差額金の増加420百万円、為替換算調整勘定の増加181百万円による。この結果、2026年3月期末の自己資本比率は71.9%（前期末は70.5%）となった。

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                      | 25/3期末 | 26/3期末 | 増減額    |
|----------------------|--------|--------|--------|
| 現金及び預金               | 7,668  | 6,552  | -1,115 |
| 受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む） | 6,076  | 7,645  | 1,568  |
| 棚卸資産                 | 11,537 | 10,972 | -565   |
| 流動資産合計               | 26,611 | 27,545 | 933    |
| 有形固定資産               | 7,884  | 7,951  | 67     |
| 無形固定資産               | 518    | 528    | 9      |
| 投資その他の資産             | 7,609  | 7,911  | 301    |
| （うち投資有価証券）           | 5,661  | 6,116  | 454    |
| 固定資産合計               | 16,013 | 16,391 | 377    |
| 資産合計                 | 42,624 | 43,936 | 1,311  |
| 支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む） | 3,475  | 2,563  | -912   |
| 短期借入金                | 4,804  | 4,613  | -191   |
| 流動負債合計               | 10,429 | 9,985  | -444   |
| 長期借入金                | 117    | 78     | -38    |
| 繰延税金負債               | 1,058  | 1,286  | 227    |
| 固定負債合計               | 2,064  | 2,273  | 209    |
| 負債合計                 | 12,494 | 12,259 | -234   |
| 利益剰余金                | 14,436 | 15,297 | 861    |
| その他有価証券評価差額金         | 3,181  | 3,601  | 420    |
| 為替換算調整勘定             | 2,846  | 3,027  | 181    |
| 純資産合計                | 30,130 | 31,677 | 1,546  |

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

同社ではバランスシートのスリム化に注力してきたが、2026年3月期末の正味運転資本(売上債権+棚卸資産-仕入債務)は16,054百万円(前期末比13.6%増、同1,916百万円増)となった。業績が底打ちしたことから売上債権が1,569百万円増加したが、在庫調整を進めた結果、棚卸資産が前期末比で565百万円減少(同4.9%減)し、棚卸資産回転数は前期末比0.10回増加し年間2.51回となった。この結果、正味運転資本/売上高比率は58.3%(前期50.8%)となった。

正味運転資本推移

(単位: 百万円)

|        | 25/3期<br>実績 | 26/3期<br>実績 | 前期比   |        |
|--------|-------------|-------------|-------|--------|
|        |             |             | 増減額   | 増減率    |
| 連結売上高  | 27,854      | 27,542      | -312  | -1.1%  |
| 売上債権   | 6,076       | 7,645       | 1,569 | 25.8%  |
| 棚卸資産   | 11,537      | 10,972      | -565  | -4.9%  |
| 仕入債務   | -3,475      | -2,563      | 912   | -26.2% |
| 正味運転資本 | 14,138      | 16,054      | 1,916 | 13.6%  |

出所: 決算説明資料よりフィスコ作成

#### 4. キャッシュ・フローの状況

2026年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは878百万円の収入となった。主な収入は、税金等調整前当期純利益の計上2,527百万円、減価償却費733百万円、棚卸資産の減少822百万円で、主な支出は、売上債権の増加1,517百万円、仕入債務の減少976百万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは561百万円の支出となったが、主な支出は有形固定資産の取得555百万円、主な収入は投資有価証券の売却40百万円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは1,517百万円の支出となったが、支出は長短借入金(ネット)の減少411百万円、配当金の支払額902百万円となっている。この結果、現金及び現金同等物は前期末比1,106百万円の減少となり、期末残高は6,492百万円となった。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

|                      | 25/3期  | 26/3期  |
|----------------------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 399    | 878    |
| 税金等調整前当期純利益          | 1,861  | 2,527  |
| 減価償却費                | 713    | 733    |
| 売上債権の増減額 (-は増加)      | 2,558  | -1,517 |
| 棚卸資産の増減額 (-は増加)      | -632   | 822    |
| 仕入債務の増減額 (-は減少)      | -2,731 | -976   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 39     | -561   |
| 有形固定資産の取得による支出       | -324   | -555   |
| 投資有価証券の売却による収入       | 449    | 40     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | -1,220 | -1,517 |
| 長短借入金の増加(ネット)        | 136    | -411   |
| 配当金の支払額              | -1,191 | -902   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (-は減少) | -645   | -1,106 |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 7,599  | 6,492  |

出所: 決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2027年3月期は流通在庫調整に伴う販売減速底打ちで、前期比3.9%の営業増益を見込む

#### ● 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で30,500百万円（前期比10.7%増）、営業利益で1,650百万円（同3.9%増）、経常利益で1,650百万円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で1,100百万円（同37.6%減）を見込んでいる。親会社株主に帰属する当期純利益が減益となるのは前期に計上した特別利益の剥落による。

国内外の顧客の在庫調整に底打ち感が見られることから増収を見込むが、北米関税コストとインフレによるコスト増などから利益率は若干低下すると予想している。中東情勢の影響はこの予想に織り込んでいないが、その他の前提として為替は米ドル145円、トランプ関税の影響（コスト増）は300万ドルを見込んでいる。今後の進捗状況については四半期ごとに見直しを行い、必要に応じて開示していく予定だ。

#### 2027年3月期連結業績見通し

（単位：百万円）

|                     | 26/3期  |      | 27/3期  |      | 前期比   |        |
|---------------------|--------|------|--------|------|-------|--------|
|                     | 実績     | 売上比  | 予想     | 売上比  | 増減額   | 増減率    |
| 売上高                 | 27,541 | -    | 30,500 | -    | 2,958 | 10.7%  |
| 営業利益                | 1,588  | 5.8% | 1,650  | 5.4% | 61    | 3.9%   |
| 経常利益                | 1,581  | 5.7% | 1,650  | 5.4% | 68    | 4.3%   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1,763  | 6.4% | 1,100  | 3.6% | -663  | -37.6% |

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 新中期経営方針を策定中で、2026年7月中に発表予定

#### 1. 中期経営方針の結果と新中期経営方針

同社は2021年6月に、2026年3月期を最終年度とする「中期的な経営方針」を発表した。最終目標として「企業価値・株主価値の向上」を掲げ、これを達成するために「事業の成長戦略」と「効率的な資本戦略」を推進した。定量的な目標としては、2026年3月期に売上高300億円、営業利益31億円、ROE8.0%を掲げていた。既述のとおり、最終年度の着地は残念ながらこの目標を下回ったが、計画期間中である2024年3月期にこの目標値をクリアしており、一定の評価はできよう。

また現在、新しい中期経営方針を策定中であり、2026年7月下旬には発表する予定だ。この中期経営方針の詳細はまだ不明であるが、どのような内容になるかに注目したい。

#### 2. ESGに対する取り組み

同社は、ESGに対しても積極的に取り組んでおり、様々な施策を推進している。特に足元では、以下の施策を進めている。

##### (1) 建設機械のCO<sub>2</sub>排出量削減

カーボンニュートラル実現に向けて環境省が取り組む「電動建機の普及促進」の一環として、「成田市首都圏中央連絡自動車道工事案件」において、同社の電動ハンドガイドローラ、電動コンバインドローラが採用された（同社にとっては初の電動ローラ有償貸出案件）。

また2026年4月、同社の電動ハンドガイドローラがローラとして初の「GX建機※」認定を取得した。今後、販促に注力する（電動コンバインドローラについても認定申請予定）。

※ GX建機：国土交通省が「GX建機認定制度」で認定したカーボンニュートラルに資する建機。環境省の補助金対象。

中長期の成長戦略

### 建設機械のCO<sub>2</sub>排出量削減



電動コンバインドローラTW504evo



電動ハンドガイドローラHV620evo



電動コンバインドローラTW354evo

出所：決算説明資料より掲載

## (2) 政策保有株縮減に向けた取り組み

同社では、資産効率改善のために「政策保有株式に関する方針」を2024年6月に発表し、政策保有株式残高の対連結純資産比率を20%未満とすることを目標に、政策保有株式の縮減を進めている。

この方針に沿って、2026年3月期末の政策保有株式残高は6,051百万円（前期末5,625百万円）となり、連結純資産31,677百万円（同30,130百万円）に対する割合は19.1%（同18.7%）となった。今後も、同比率を20%未満とする方針である。

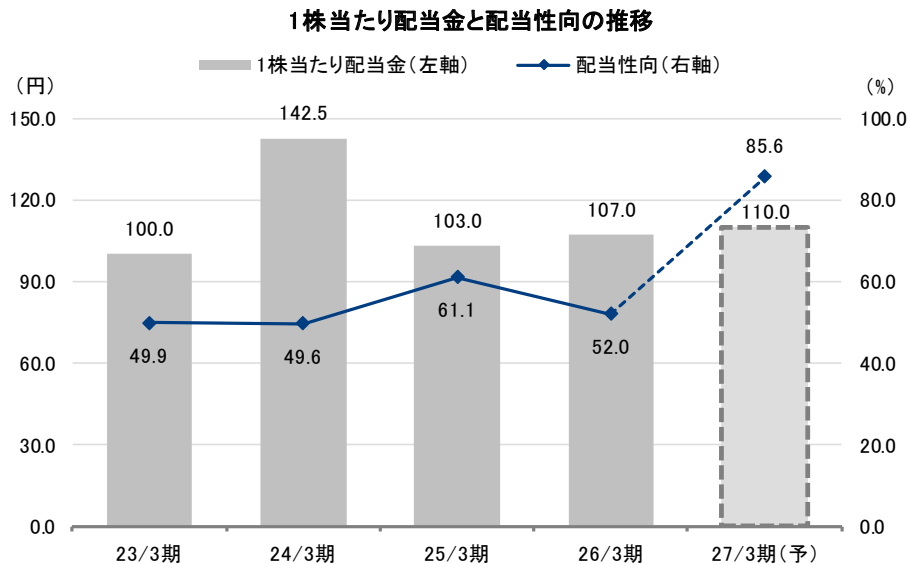
## ■ 株主還元策

### 2026年3月期は年間107.0円配当を実施。 2027年3月期もDOE3%基準で年間110.0円を予定

同社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針として、配当政策と自己株式の取得を行っている。既述のとおり、中期的な株主還元方針としては、ROE3%未満の場合は配当性向100%、ROE3~6%の間はDOE3%、ROE6%超の場合は配当性向50%の還元を行うとしている。

上記の配当政策に基づき、2026年3月期はROEが5.7%となったことからDOE3%基準で年間107.0円(配当性向52.0%)を実施し、2027年3月期もDOE3%基準で年間配当110.0円(同85.6%)を予定している。また、自己株式の取得については2022年3月期に130,000株(340百万円)を行ったが、今後については現時点では未定としている。

このように、ROEの改善に向けて明白な方針を発表し、それに沿った株主還元策を実行している同社の姿勢は評価に値すると言え、今後の株主還元策にも注目したい。



注：2024年10月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施、分割前は遡及修正して記載  
出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp